

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	372,937	保険契約準備金	179,360
現金	107	支払備金	5,760
預貯金	372,829	責任準備金	173,599
有形固定資産	20,873	代理店借	71,817
工具器具備品	6,208	再保険借	72,478
車両運搬具	12,754	その他負債	189,129
その他の有形固定資産	1,910	借入金	15,355
無形固定資産	57,478	未払金	12,337
ソフトウェア	57,398	未払費用	14,880
その他の無形固定資産	80	預り金	2,347
代理店貸	54,652	仮受金	136,082
その他資産	185,907	資産除去債務	6,609
未収金	154,089	その他の負債	1,517
前払費用	7,330	賞与引当金	8,596
関係会社出資金	391	退職給付引当金	20,310
差入保証金	22,181	負債の部合計	541,693
その他の資産	1,915	(純資産の部)	
供託金	17,000	資本金	383,750
		資本金	383,750
		資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	△ 234,019
		その他利益剰余金	△ 234,019
		繰越利益剰余金	△ 234,019
		株主資本合計	163,480
		新株予約権	3,675
		新株予約権	3,675
		新株予約権合計	3,675
		純資産の部合計	167,155
資産の部合計	708,848	負債及び純資産の部合計	708,848

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	3,163,942
保険料等収入	3,162,214
保険料	1,728,181
再保険収入	1,434,033
回収再保険金	223,662
再保険手数料	1,166,107
再保険返戻金	44,262
責任準備金等戻入額	753
支払備金戻入額	753
資産運用収益	128
利息及び配当金収入	128
その他経常収益	845
経常費用	3,150,785
保険金等支払金	1,852,955
保険金等	248,514
解約返戻金等	47,665
再保険料	1,556,775
責任準備金等繰入額	72,319
責任準備金繰入額	72,319
事業費	1,224,582
営業費及び一般管理費	1,155,499
税金	19,603
減価償却費	34,415
賞与引当金繰入額	8,596
退職給付引当金繰入額	6,467
その他経常費用	928
経常利益	13,157
特別利益	3,815
固定資産売却益	3,815
特別損失	5,359
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	4,362
関係会社出資金評価損	997
税引前当期純利益	11,613
法人税及び住民税	1,306
当期純利益	10,307

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8年
工具器具備品	4年～8年
車両運搬具	5年～6年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産の「前払費用」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

従来、消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりましたが、当社は当事業年度から免税事業者に該当することになったため、税込方式に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は、軽微であります。

5 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、当事業年度の経常利益が871千円減少し、税引前当期純利益が5,233千円減少しております。

6 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「車両運搬具」は「その他の有形固定資産」に含めて科目表示しておりましたが、当事業年から区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	22,206千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	55,401千円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>49,861千円</u>
差引(イ)	5,540千円
<u>IBNR備金(ロ)</u>	<u>220千円</u>
計(イ+ロ)	5,760千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(初年度収支残)	163,528千円
異常危険準備金	10,070千円
<u>責任準備金合計</u>	<u>173,599千円</u>
■参考	
出再未経過保険料	980,665千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
繰越欠損金	69,606
退職給付引当金	7,354
賞与引当金	3,112
責任準備金	710
資産除去債務	2,268
出資金	361
未払事業税	85
その他	10
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>83,509</u>
評価性引当金	△ 83,011
<u>繰延税金資産の合計</u>	<u>498</u>

繰延税金資産	
<u>資産除去債務</u>	<u>△ 498</u>
繰延税金負債の合計	△ 498

繰延税金資産の純額 -

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、47,385円60銭です。
- 1株当たり当期純利益は、2,987円70銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。